

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
新地町	新地町	令和3年度～令和7年度	令和3年度～令和7年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和2年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績 /目標
総人口	7,828 人	9,287 人	7,337 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	3,765 人	4,520 人	△82.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	48.1%	42.6%	△1100%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	987 人	893 人	△24.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	12.6%	12.1%	△22.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,068 人	2,386 人	23.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	26.4%	32.3%	57.8%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,008 人	956 人	5.2%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

- ・合併処理浄化槽等の污水衛生処理人口及び污水衛生処理率が、目標未達成の理由としては、いくつかの要因が考えられる。
- ①浄化槽設置費用の個人負担が大きい。
- ②少子高齢化・人口減少により後継者が見込めない等の理由により単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換が進まないこと。
- ③合併処理浄化槽補助金制度の周知不足。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和12年度まで

- ・町のホームページや広報誌等を積極的に活用し、浄化槽の普及啓発に努める。
- ・引き続き循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業を実施し、未処理人口の解消を着実に図る。

(都道府県知事の所見)

改善策にもあるとおり、町のホームページや広報誌等で情報発信を行い、浄化槽の設置に向けた普及啓発を実施するなど、引き続き汚水処理未普及解消の促進が図られるよう努められたい。